

調査月報 2018/03

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鋁 工 業 生 産 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.年報 17 年の結果と 18 年の見通し	1.GDP 03	2.景気 03	3.物価 03	
	4.失業・賃金 04	5.通関貿易 04	6.鋁工業生産 04	
	7.小売業売上高 05	8.金利・為替 05	9.対台・対外投資 05	
C.経済統計	台湾主要経済指標 06	物 価 指 数 08	雇 用 概 況 08	貿 易 統 計 09
	鋁 工 業 生 産 指 数 12	商 業 売 上 高 伸 び 率 12	為 替 相 場 13	対 台 ・ 対 外 投 資 統 計 15

1.景気 2018年1月

a.景気総合判断点数

景気総合判断点数は20点で、景気対策信号は注意の「黄青ランプ」へ後退した。当局は世界的な景気回復に伴い、輸出の成長が出来ると見込まれ、半導体先端設備への投資拡大、雇用改善、賃上げによる民間消費成長で、国内経済成長を押し上げ出来ると指摘。

b.景気動向指数

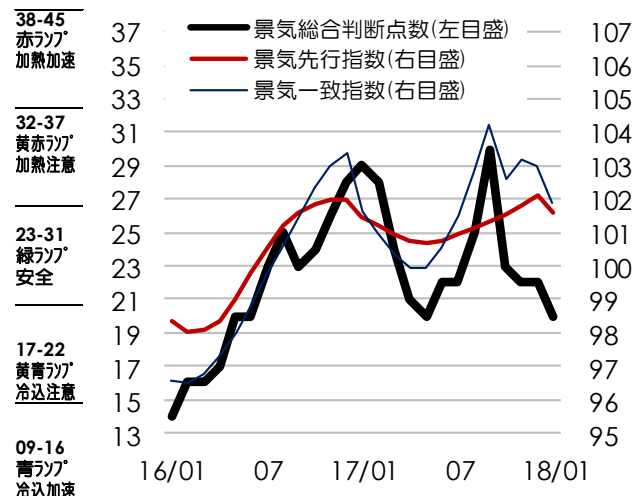
①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数)

電力(企業)総用電量、通関輸出額の減少で前月比0.14%下げた。

②景気先行指数 (数カ月先の景気動向を示す指数)
建物延床面積、輸出受注指数、実質半導体設備輸入指数等は前月比で0.08%上昇した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年1月

a.卸売物価

前年同月比0.74%下落した。

石油・鉱製品、金属、化学材料及びその製品、薬品等の価格が上昇したが、農産品関連価格が値下げた影響で一部の幅増が相殺された。

b.消費者物価

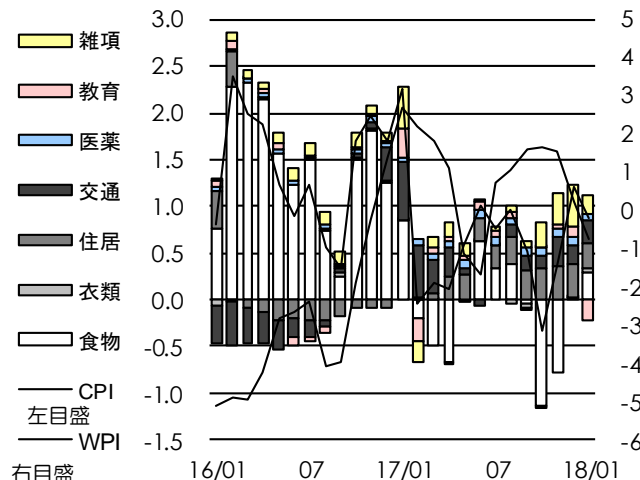
①前年同月比0.88%上昇した。主要分類別では下記の3項目が上昇した。

②雑貨類ではタバコの増税により、値幅増が拡大した。

③医療・保険では17年4月から患者の部分的負担額が上がった影響で、医療費の値上げにより、上昇した。

④交通・通信では国際原油価格の上昇により、燃料価格が値上げで、上昇した。
などから、前年同月比でプラスとなった。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度 単位% 前年比ベース 出所:主計総処



3.失業率 2018年1月

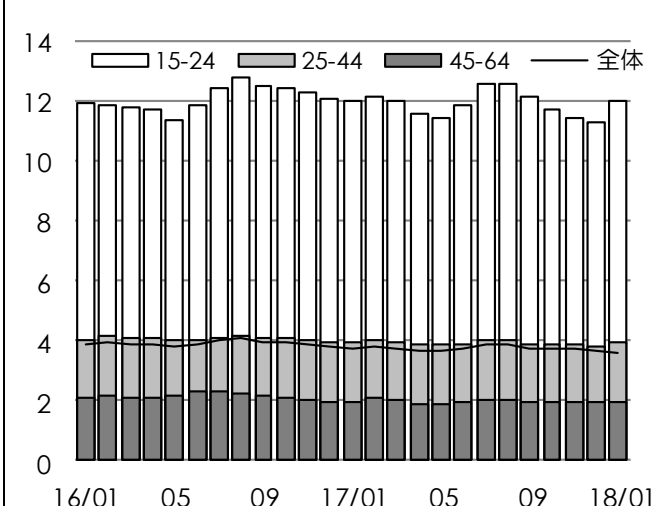
a.失業率:3.63%

前月より-0.03ポイントが下落した。失業者数は43万人で前月より3千人減少した。内、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は2千人、仕事内容への不満から離職した人は1千人、業務縮小又は廃業で離職した人は1千人減少した。季節性または臨時業務の終了による失業者は1千人増加した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.78%の1,140万9千人。業種別では、製造業は前年同月+0.64%の306万人、第三次産業は同+0.98%の677万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.80%、第三次産業59.37%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.83%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2018年1月

a.輸出

- ①中国向けプラスチック、機械の好況
- ②アセアン向け金属、鉱製品の好調
- ③米国向けの交通運送設備の堅調、金属の好調などで、前年同月比16ヶ月連続のプラス成長となった。

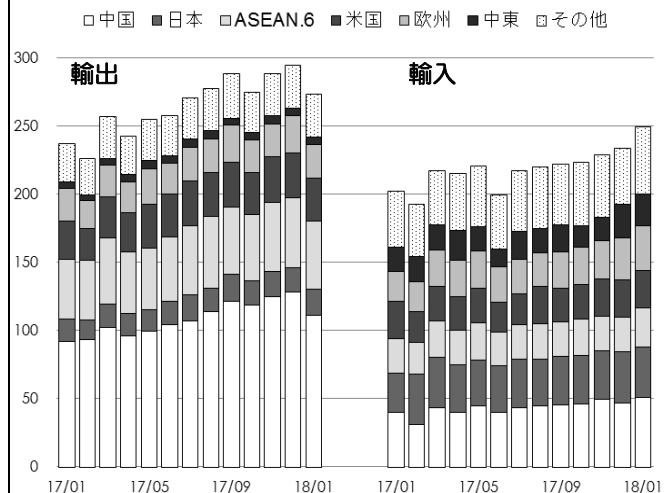
b.輸入

- 中国からの電子情報製品などの活況
- ②日本から電子部品及び化学品好況などで、前年同月比23.3%増の249.6億US\$となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中、対アセアン、対米が増加した。赤字額は対日本が5.1億US\$(+41.8%)増加、対欧州が8.1億US\$増加した。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所:財政部



5.鉱工業生産 2018年1月

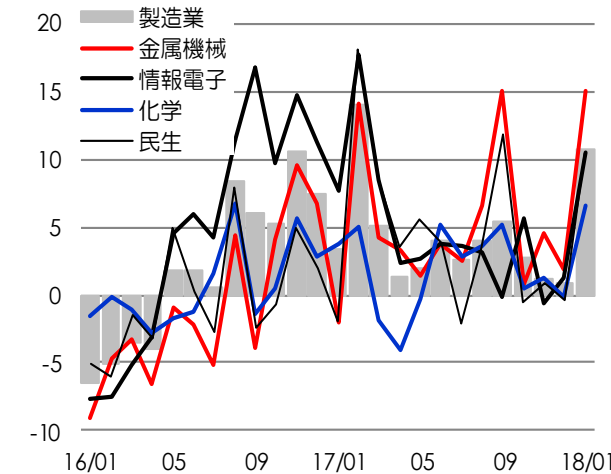
a.鉱工業生産全般

鉱工業生産指数は115.98で、前年比+10.86%となった。内、製造業は景気回復に伴い、設備自動化の投資が好調で、電子情報では10.61%年増率で主な寄与となり、21ヶ月連続のプラス成長となった。

b.製造業4大産業別

- ①金属機械
電子、自動設備の需要が伸び、工作機械、半導体向け生産設備の増産が続いた。
- ②電子情報
旧正月連休前の駆け込み需要でIC製造及びプリント基板の生産量が増加した。
- ③国際原油価格の上昇基調に伴い在庫積み需要から石化原料の生産が伸びた。
- ④民生
昨年旧正月が一月(今年は二月)のため、対前年比では10%台の大幅増となった。

図 A5.製造業4大産業別伸び率推移 単位% 前年比ベース 出所:經濟部



6.小売業売上高 2018年1月

a.小売業全般

比較対象となる前年同月は春節連休の影響で数値が高かった他、需要がずれ込んだ為、小売業・飲食業の売上高はマイナス成長に転じた。小売業の売上高が約3割を占める「総合小売業」の売上高は10.9%減の1,015億元で、百貨店やスーパー、コンビニ、量販店の売上高は前年同月を下回った。

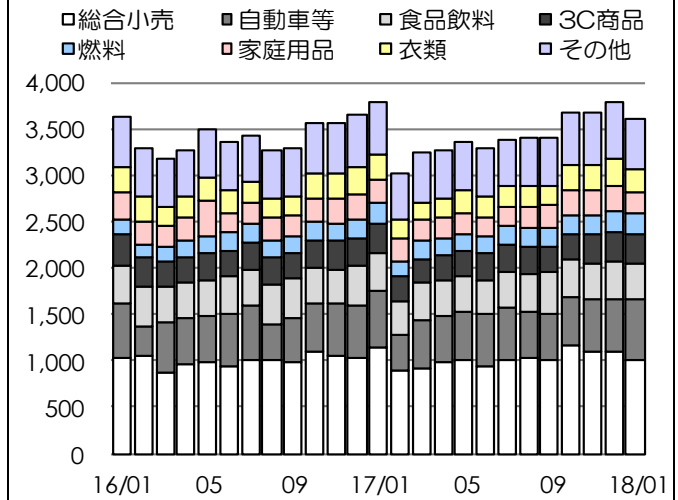
b.総合小売業

- 百貨店 春節連休の影響で需要がずれ込んだ為、売上高は19.4%減の243億元。
- スーパー 売上高は前年同月比4.2%減の175億元となった。
- コンビニ 売上高は前年同月比0.5%減の275億元となった。
- 量販店 売上高は前年同月比21.2%減の182億元となった。

c.外食業

前年同月比12.1%減の379億元で、11か月ぶりにマイナス成長に落ち込んだ。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$ 出所:經濟部



1.GDP 行政院主計総処 2018/02 時点予測

a. 2017年(10~12月)の結果

2017年Q4の実質GDPの成長率は前年同期比+3.28%と、前期(同+2.77%)から上昇した。

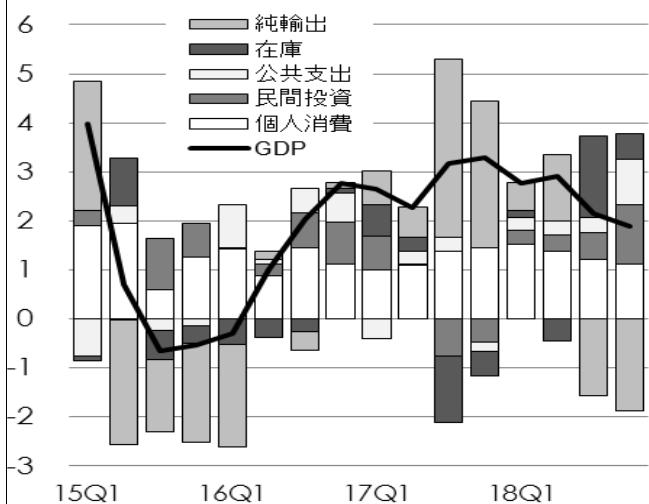
内需では雇用環境の改善による賃金上げ、株式市場の活況などが個人消費を促した。買い替え補助策、航空機の需要により運送機械投資の増加で民間投資を押し上げた。

外需では半導体、機械の好調の輸出増で、財貨サービスの輸出実質成長率は6%となった。輸入は国際原材料の値上げはあるが、半導体資本設備の一眼により、財貨サービス輸入の実質成長1.78%となった。

b. 2018年の見通し 2017: +2.86% → 2018: +2.42%

個人消費は基本賃金と公務員給料の引き上げによる拡大が期待され、前年比+2.45%になる見込み。民間投資は半導体業者の国内投資の拡大から、同+3.62%になる見込み。輸出額は+4.54%の3,318億US\$、輸入額は+6.98%の2,776億US\$と予測。総じて、2018年世界経済が緩やかに回復基調と、内需拡大から2%台の成長を維持できる見込み。

図 B1. GDP 成長率と支出項目寄与度 四半期ベース 単位%



2. 景気

a. 2017年の結果

① 景気対策信号

17年1月から4月まで連続安定の緑ランプを維持し、5月からは景気冷え込み注意の黄青ランプとなった。8月以降、半導体設備の投資増、雇用環境の堅調で、景気安定を示す緑ランプに転じたが、11月から再び景気冷え込み注意の黄青ランプに後退した。

② 景気動向指数

③ 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

機械・電機設備輸入額、鉱工業生産指数、電力(企業)使用量、非農業部門就業人数等の増加により、前年に比べ上昇した。

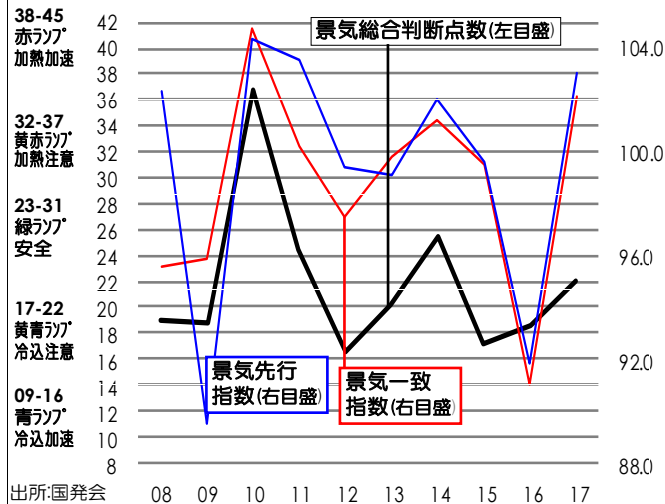
④ 景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)

M1B、輸出受注指数、SEMI 半導体 B/B レシオの増加により、前年に比べ上昇した。

b. 2018年の見通し

世界経済の回復基調が続くと思われる中、中国が環境保護及び生産過剰の淘汰等の経済政策を強めている一方、米国の保護主義台頭などが懸念されている。

図 B2. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移 年ベース



3. 物価 行政院主計総処 2018/02 時点予測

a. 2017年の結果

① 卸売物価 WPI

③ 原油価格の上昇影響を受けた石油関連製品や化学材料の価格が上がった事。

④ 金属、電子部品等も値上がったこと。等から、前年比+0.90%と上昇した。

② 消費者物価 CPI

③ 雑項類はタバコの増税で、2.18%の値上がり、美容業の値上がりも2.32%となった。

④ 交通及び通信類は燃料費が原油価格の上昇に影響され、9.36%の値上がりとなった。等により、同+0.62%上昇した。

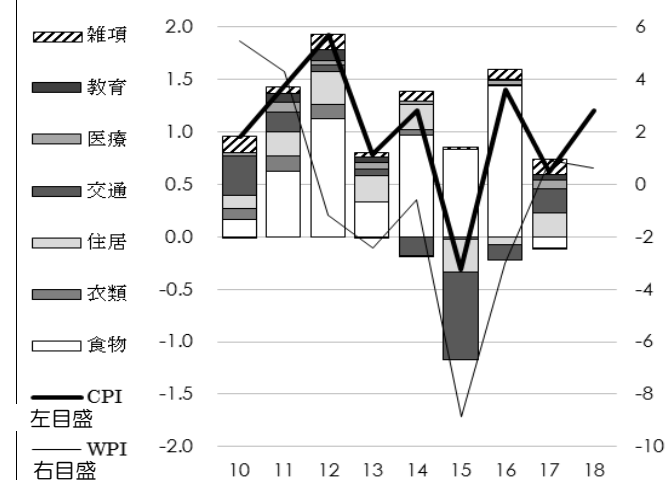
b. 2018年の見通し (予測値は行政院主計総処)

① 国際農工業用原材料価格の上昇。

② 原油価格の上昇による燃料費の引き上げ傾向。

③ タバコの増税、野菜、果物等の価格上昇傾向。等の要因より、WPI 伸び率は前年比+0.62%、CPI 伸び率は同+1.21%となる見込み。

図 B3. 消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度 年ベース 単位:% 出所:主計総処



4.失業・賃金

a. 2017年の結果

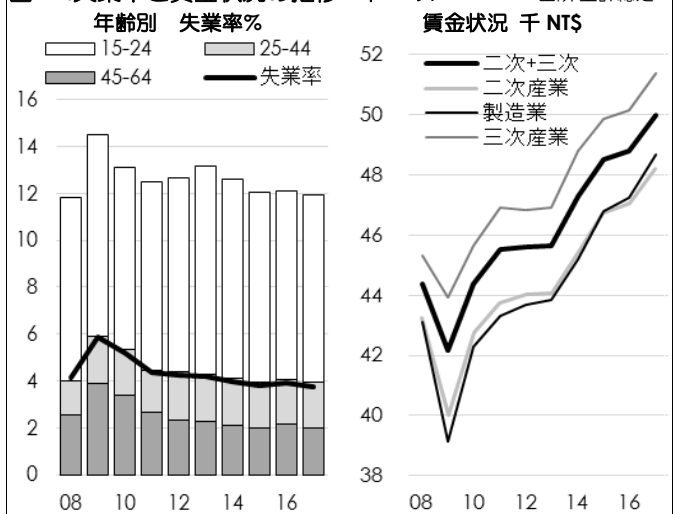
①失業率:17年平均 3.76%、前年比 0.16ポイント低下
景気の回復による雇用環境の改善から、前年と比べ低下した。当局は、失業率は過去最低の水準で安定しているとの見方を示している。

②平均賃金: 17年平均 49,989NT\$ 前年比+2.46%
景気回復に伴い平均賃金の伸び率は前年(同+0.62%)と比較して増加した。引上幅の大きい業種は鉱業・採石業(56,302NT\$, 同+7.45%)、不動産業(43,342NT\$, 同+4.85%)、卸売業・小売業(47,368NT\$, 同+4.27%)、建設業はマイナスの状態が続いている。

b. 2018年の見通し

当局が推進しているインフラ整備建設計画に伴い、内需拡大による雇用増加は引き続き期待できる見込み。国内景気が安定維持できる中、年初の基本賃金と公務員給料の引き上げに対して、民間企業も従業員の賃金引上に積極的になると思われる。このため、当面賃金状況も緩やかな増加を維持できる見込み。

図 B4.失業率と賃金状況の推移 年ベース 出所:主計総処



5.通関貿易 行政院主計総処 2018/02 時点予測

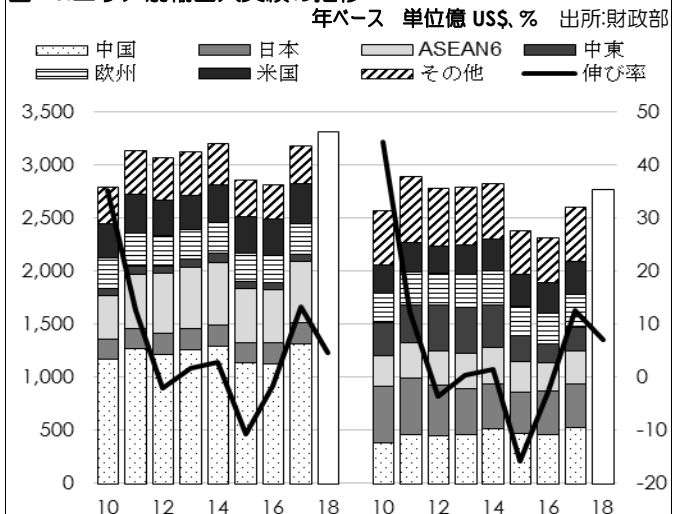
a. 2017年の結果

①輸出:3,174 億 US\$, 前年比+13.22%
世界経済の回復基調から、輸出の堅調が続いている。12月まで15カ月連続プラス成長となった。国別では前年比で、中国(含香港)+16.0%、アセアン+14.2%、欧州+11.2%、アメリカ+10.3%などが軒並みプラス成長となった。製品別では、輸出の最大品目の高い電子部品は+15.5%、機械は+21.1%、金属は+18.4%、プラスチックは+15.3%となった。

②輸入:2,595 億 US\$, 前年比+12.60%
好調な輸出に牽引されて輸入の伸び率も増加した。製品別では、農工原材料は同+17.1%、消費財は同+8.1%だが、資本設備は一服状態を反映して-0.4%となった。

b. 2018年の見通し (予測値は行政院主計総処 2018/02 時点)
AI, IoT, 車載電子, 通信 5G 等の需要に牽引され、18年通年の輸出は+4.54%の 3,318 億 US\$と堅調さを維持できる見込み。輸入も+6.98%の 2,776 億 US\$と輸出に牽引され成長できると予測される。一方では、米中の貿易摩擦などの懸念材料がある。

図 B5.エリア別輸出入実績の推移 年ベース 単位億 US\$, % 出所:財政部



6.鉱工業生産

a. 2017年の結果

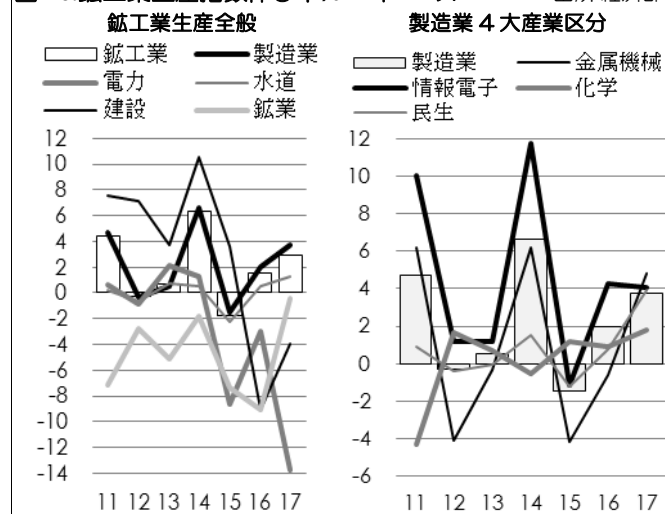
①鉱工業生産指数の成長率は+2.9%
主に鉱工業生産の9割のウェイトを占める製造業の比較的堅調な伸び(同+3.74%)から16年に続きプラス成長を維持した。

②製造業四大産業区分
①情報電子は液晶パネルや先端プロセス製造の半導体等を中心に増産した為、プラスとなった
②金属機械は鉄鋼の値上がりや機械設備の需要増等でプラス推移した。
③化学産業は石油関連の化学材料や化学製品等が増産したため、プラスとなった。
④民生産業はコンタクトレンズの需要増とタバコ増税の在庫確保の増産から、プラスとなった。

b. 2018年の見通し

国際景気回復が進む中、台湾でもAI, IoT, 車載電子, 通信5G, AR/VR等需要拡大により、国内電子業者の生産拡大期待出来る模様。また、投資設備の需要が高まっている為、機械設備、化学材料及び金属などの業者の生産成長も増加する見込み。

図 B6.鉱工業生産指数伸び率% 年ベース 出所:經濟部



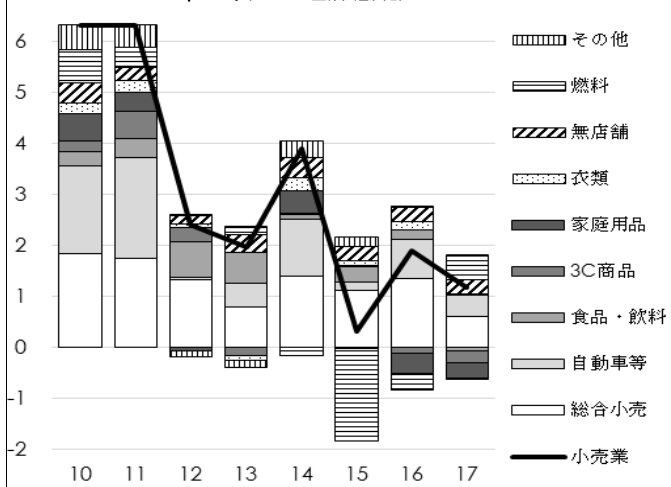
7.小売業売上高

a. 2017年の結果
 小売業売上高: 4兆1,451億 NT\$ 前年比+1.18%
 総合小売業が全体を押し上げ、自動車、食品、衣類、無店舗販売等の主要業種の売上高も堅調な伸びを見せた。

①総合小売業がスーパーや百貨店等主要業種の売上高増加で堅調な伸びで推移した。
 ②自動車関連では新車買い替え補助策の実施等により販売実績が増加した事で、プラス推移となる。
 ③このほか、消費者の購入行為の変化を反映して、食品・飲料、3C商品、家庭用品などは対前年マイナス成長の最中、無店舗販売は堅調な伸びを維持している。燃料は16年のマイナス成長の反動でプラスに転じた。

b. 2018年の見通し
 雇用状況の改善、基本賃金や公務員給料の引上げから、賃金状況も向上すると見込まれ、小売業の売上高はプラス成長を維持できる見込み。

図 B7.小売業売上高伸び率と各業種の寄与度%
 年ベース 出所:経済部

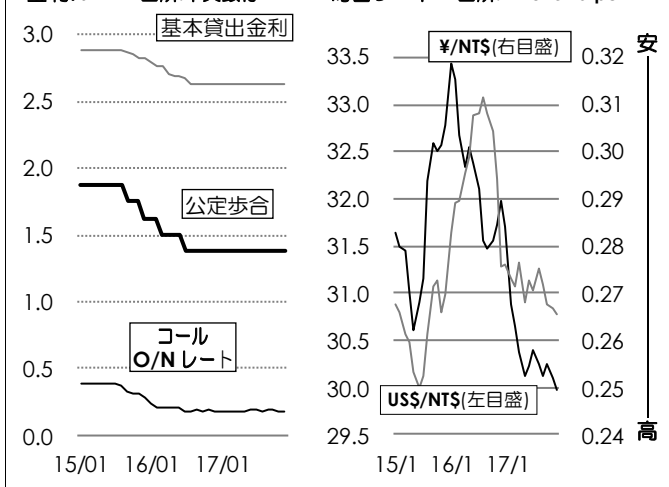


8.金利・為替 2017年の結果

a. NT\$金利 2017年公定歩合1.375%にて据え置き
 中銀は、景気下支えに向け緩和的金融政策を維持し、2017年通年公定歩合を1.375%に据え置きしてきた。世界景気が緩やかに回復しており、輸出の堅調のなか、インフレ率も2%以内に維持している。景気は過熱する懸念も少なく、中銀は担保融通貸出金利(1.750%)、短期融通貸出金利(3.625%)も2016年7月以降据え置きしている。

b. 為替相場(16年32.26NT\$⇒17年30.42NT\$)
 2017年に入りトランプ政権が保護主義姿勢を強化し、ドル安圧力を強めたことからUS\$安が進んだ。一方、外国機関投資家による台湾株式市場への資金流入の増加に、中銀は不介入策をとりNT\$高US\$安の基調がつづいた。NT\$は31.71→29.97へと推移し、17年は16年と比べて1.84NT\$高となった。

図 B8.金利・為替レートの推移
 金利% 出所:中央銀行 為替レート 出所:Mizuho Taipei



9.対台・対外投資 2017年の結果

a. 対台投資(含む中国): 77.7億 US\$, 前年比-31.15%
 16年の大型投資案件で比較対象が高かったことから、前年比3割以上のマイナス成長となった。うち、欧州からの投資額は34億 US\$, 同-53%と半減したが、投資全体に占める割合は64%に上り、最大の被投資地になっている。中南米からの投資額は18億 US\$, 同+4.7%、2番目の被投資地である。一方、中国は(2.7億 US\$, 同+7%)、投資額全体に占める割合は16年の2.2%から17年の3.4%に上昇した。

b. 対外投資(含む中国): 208.2億 US\$, 前年比-4.5%
 対外投資全体に占める対中国(US\$92.5億、同-4%)の割合は44%にて維持している。2016 鴻海精密工業によるシャープの買収の反動から、対日投資(US\$2億、同-9%)は大幅減少した。また当局の新南向政策で、対アセアン投資は大幅増加になった。

※NIES.3=香港、韓国、シンガポール
 ※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、バトナム

図 B9.対台投資・対外投資 億 US\$ 出所 經濟部投資審議委員会

